

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成20年度 決算の概要
平成21年度 上半期財政運営状況

平成21年11月30日

総社市総務部財政課

平成 20 年度 一般会計決算の概要

- 平成 20 年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 244 億 4,005 万 7 千円に対し、歳出決算額 239 億 5,001 万円で、差し引き 4 億 9,004 万 7 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費繰越財源 1 億 5,007 万 1 千円を差し引いた実質収支額は、3 億 3,997 万 6 千円となっています。
- 歳入は、平成 19 年度と比べ、住宅等の新築や企業の操業による固定資産税の増加等により、市税が 2 億 1,865 万 2 千円の増額となる一方、国から交付される地方交付税が 1 億 1,673 万 4 千円の減額、地方譲与税が 1,541 万 2 千円の減額などとなっています。

歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 48.8%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。
- 歳出は、公共事業の抑制により普通建設事業費が 3 億 4,082 万 1 千円の減額となった一方、退職者の増加などに伴い、人件費が増加しました。

また、「おかやま国体」に向けて整備した大型事業の市債の償還等がピークを迎えていることなどから、元金の償還や利子の支払いである公債費も増額となりました。
- 今後は、過去に借り入れた市債の償還のため、さらに公債費の増加が見込まれることから、引き続き歳入の確保や徹底した事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進するとともに、より一層の健全財政に努める必要があります。

平成20年度決算の概要

平成20年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	歳入 A	歳出 B	差引 C	21年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一般会計	24,440,057	23,950,010	490,047	150,071	339,976	
特別会計	国民健康保険	5,946,157	5,634,044	312,113	0	312,113
	老人保健	763,125	581,761	181,364	0	181,364
	後期高齢者医療	576,685	576,334	351	0	351
	介護保険	4,140,686	3,980,852	159,834	0	159,834
	農業集落排水事業費	617,847	617,801	46	0	46
	国民宿舎事業費	826,297	824,527	1,770	0	1,770
	総社駅南地区土地 区画整理事業費	989,854	880,647	109,207	109,166	41
	公共下水道事業費	3,044,643	3,028,437	16,206	16,098	108
計	16,905,294	16,124,403	780,891	125,264	655,627	

◎ 平成20年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

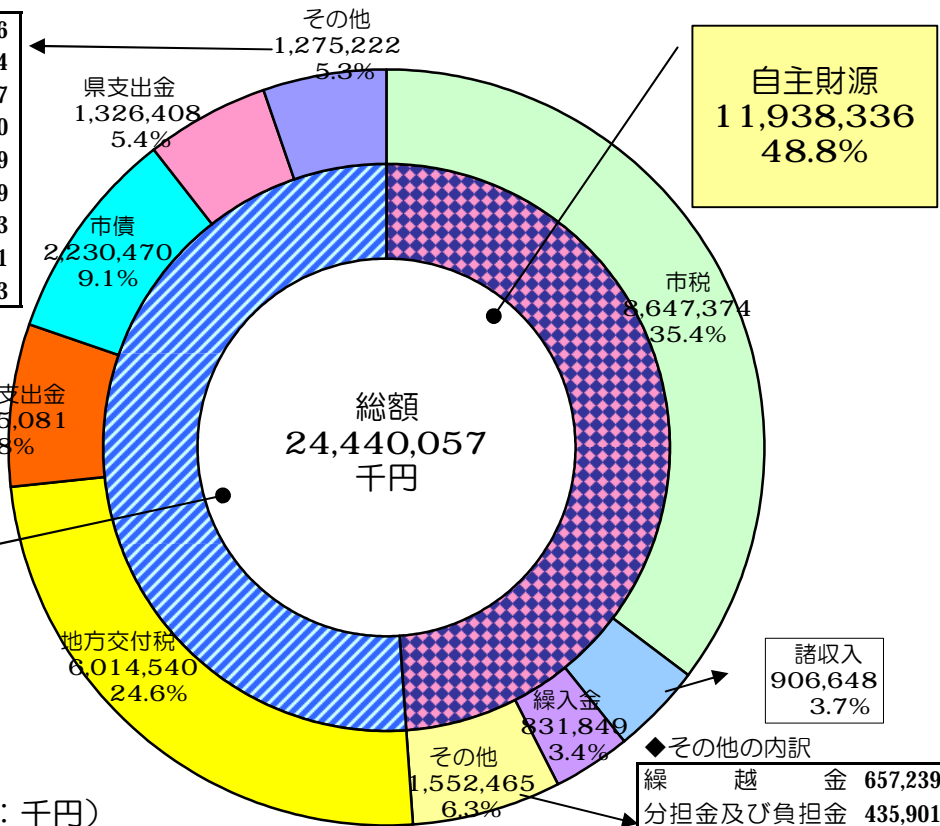
・ 新世代地域ケーブルテレビの整備	28,915
・ 妊婦・乳児健康診査の助成	31,359
・ 小児医療費の給付	219,134
・ 浄化槽設置整備の助成	41,028
・ 住宅用太陽光発電システム設置費の助成	2,627
・ ごみ収集の経費	184,832
・ 三菱車購入費の助成	17,900
・ 企業誘致対策	89,660
・ 清音神在本線改良事業	207,851
・ 清音駅自由通路の整備	260,131
・ 常盤公園の整備	72,049
・ 消防施設(防火水槽、ポンプ積載車等)の整備	24,962
・ 東公民館阿曾分館の移転新築整備	60,956
・ 常盤幼稚園園舎の増築	53,567
・ 山手公民館の空調設備の整備	13,409
・ 「そうじゃ吉備路マラソン」の開催	18,845

歳入の状況（一般会計）

● 歳入の概要（単位：千円）

◆ その他の内訳

地方消費税交付金	534,396
地方譲与税	346,794
自動車取得税交付金	147,937
ゴルフ場利用税交付金	75,520
地方特例交付金	91,749
利子割交付金	39,969
配当割交付金	17,273
株式等譲渡所得割交付金	6,871
交通安全対策特別交付金	14,713

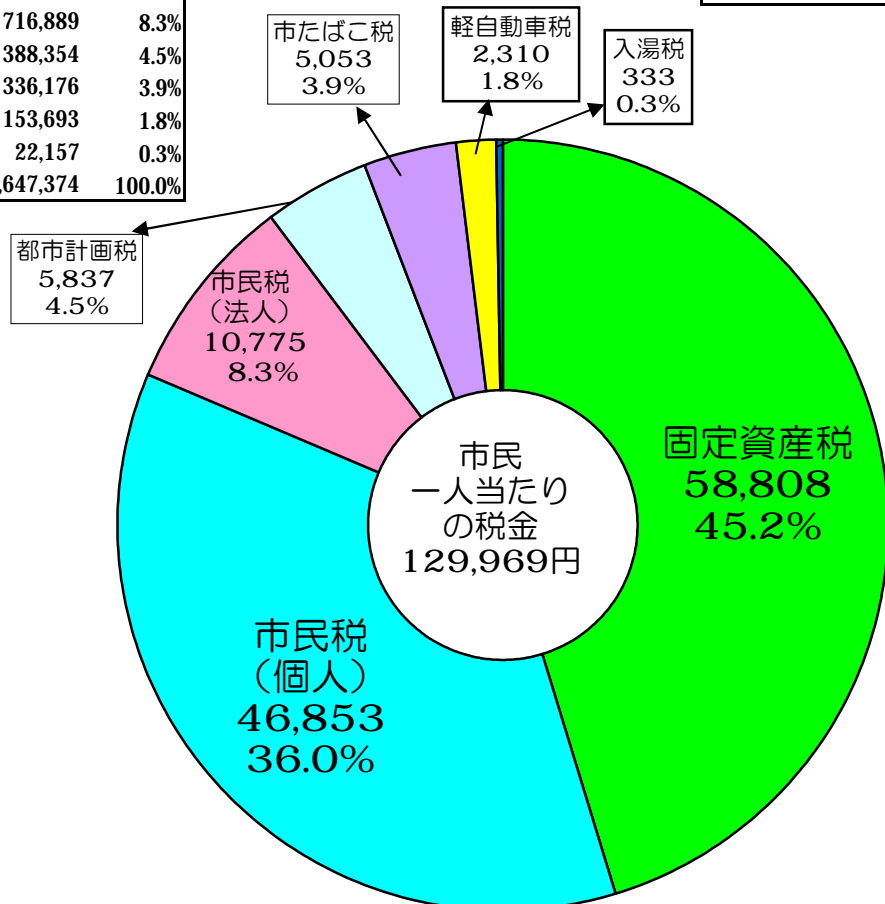


◆ その他の内訳

繰越金	657,239
分担金及び負担金	435,901
使用料及び手数料	400,759
財産収入	46,932
寄附金	11,634

● 市税収入の内訳（単位：千円）

固定資産税	3,912,767	45.2%
市民税（個人）	3,117,338	36.0%
市民税（法人）	716,889	8.3%
都市計画税	388,354	4.5%
市たばこ税	336,176	3.9%
軽自動車税	153,693	1.8%
入湯税	22,157	0.3%
合計	8,647,374	100.0%

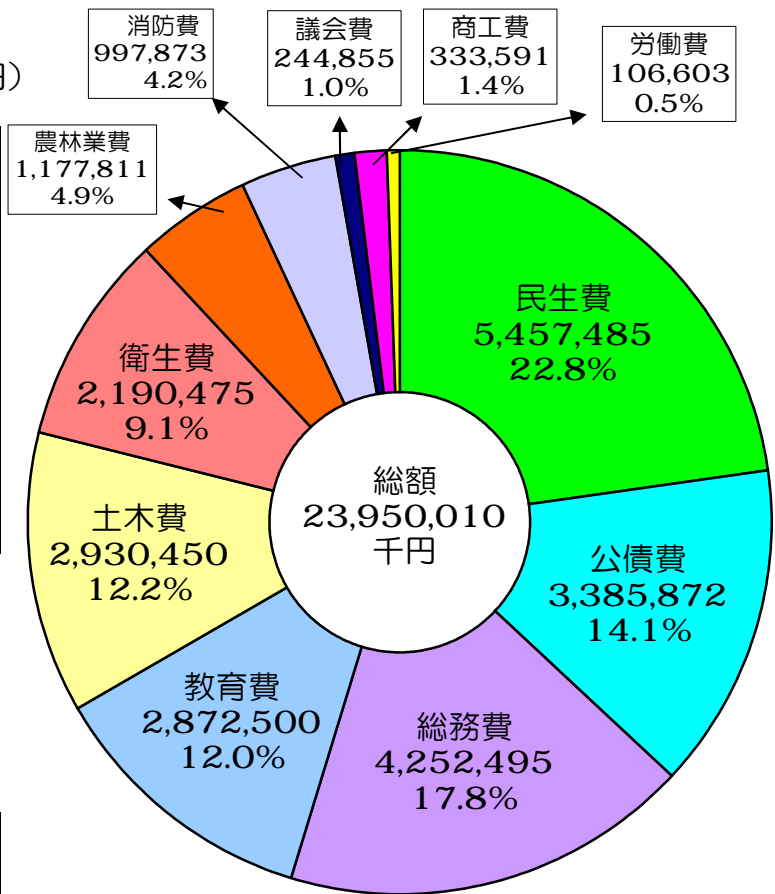


歳出の状況（一般会計）

● 歳出の概要

◆ 目的別決算の内訳（単位：千円）

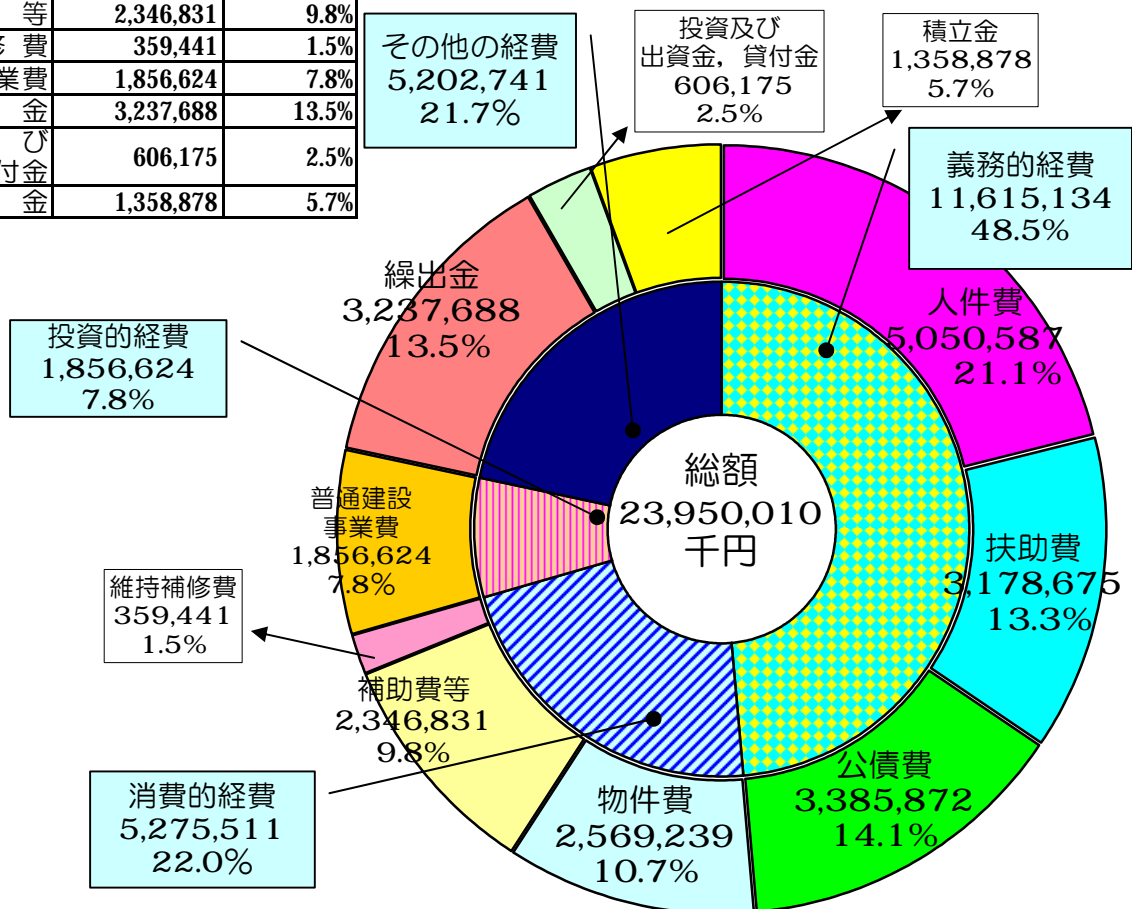
科目	決算額	構成比
民生費	5,457,485	22.8%
公債費	3,385,872	14.1%
総務費	4,252,495	17.8%
教育費	2,872,500	12.0%
土木費	2,930,450	12.2%
衛生費	2,190,475	9.1%
農林業費	1,177,811	4.9%
消防費	997,873	4.2%
議会費	244,855	1.0%
商工費	333,591	1.4%
労働費	106,603	0.5%
歳出合計	23,950,010	100.0%



市民一人当たりの経費
359,962円

◆ 性質別決算の内訳（単位：千円）

区分	決算額	構成比
人件費	5,050,587	21.1%
扶助費	3,178,675	13.3%
公債費	3,385,872	14.1%
物件費	2,569,239	10.7%
補助費等	2,346,831	9.8%
維持補修費	359,441	1.5%
普通建設事業費	1,856,624	7.8%
繰出金	3,237,688	13.5%
投資及び出資金、貸付金	606,175	2.5%
積立金	1,358,878	5.7%
積立金	1,358,878	5.7%

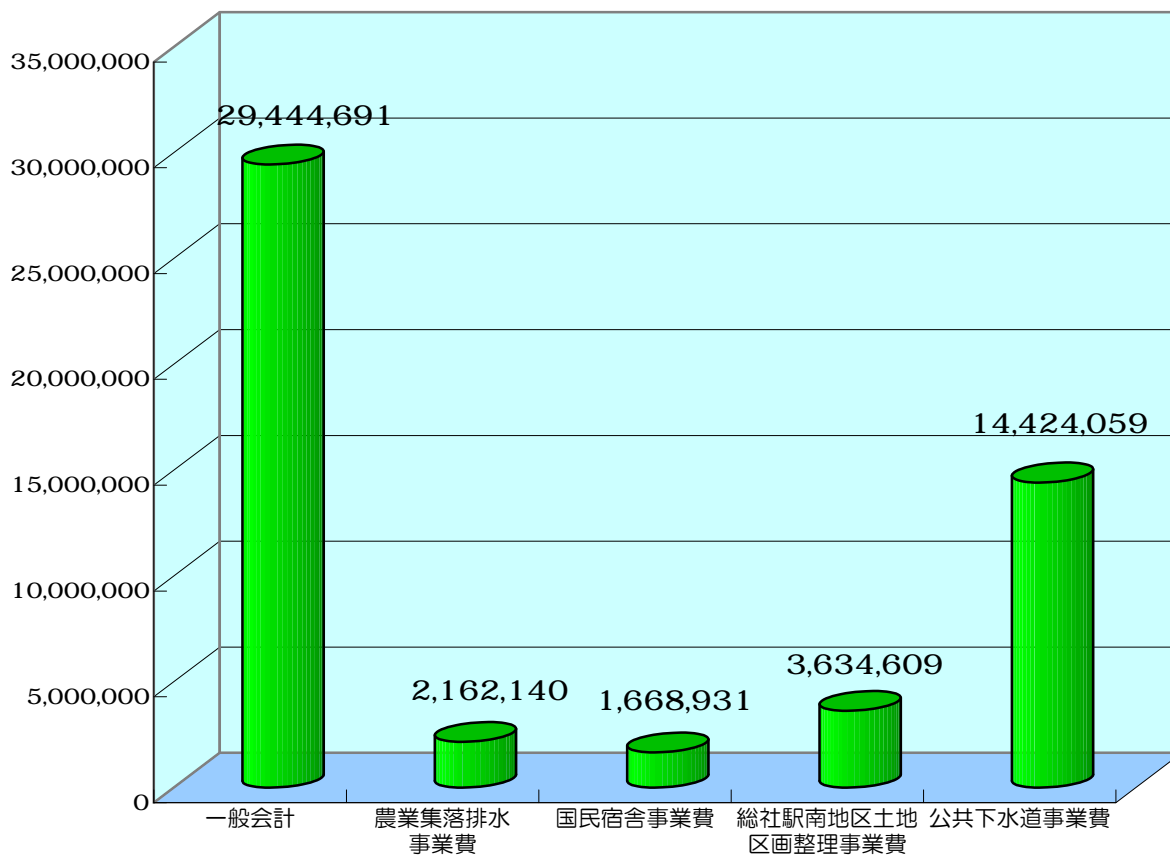


地方債現在高（平成20年度末）

（単位：千円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		29,444,691
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,162,140
	国 民 宿 舎 事 業 費	1,668,931
	総社駅南地区土地区画整理事業費	3,634,609
	公 共 下 水 道 事 業 費	14,424,059
計		21,889,739
合 計		51,334,430

（単位：千円）



平成 21 年度上半期の財政事情

- 本年度上半期のわが国の経済情勢は、昨年のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済不況の影響により、企業の倒産や雇用情勢の急速な悪化をまねくなど非常に厳しい状況にあります。

地方財政も例外ではなく、景気悪化に伴う収収の伸び悩みに加え、過去の借入金の償還負担の増加や社会保障関係経費の自然増が顕著となるなど、歳入歳出両面において依然として厳しい状況にあり、予算編成に当たっても大幅な収支不足に対応するために多額の基金の取り崩しを余儀なくされたところです。

- 平成 20 年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の 4 指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っており、現状では、直ちに本市の財政がどうこうということはないと思われまます。

しかしながら、従来から継続実施している大規模事業に加え、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場の建設など新たな社会基盤整備を進めていくためには、多額な財源が必要と見込まれるところであり、このため、効率的で持続可能な財政運営への転換を図ることが急務となっていることから、引き続き行政改革大綱に基づく行財政改革に積極的に取り組むことが必要となっています。

- 依然として厳しい財政状況ではありますが、総社市総合計画に定めた総社市の将来都市像【地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市】の実現のため、引き続き、わたしたちが考え、わたしたちが実行していくまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

平成21年度上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（平成21年9月30日現在）

区 分		現在高	
公有財産	土 地	4,663,770 m ²	
	建 物	251,807 m ²	
	山 林	1,600,705 m ²	
	有 価 証 券	178,688 千円	
	出資による権利	3,359,730 千円	
債 権	309,006 千円		
基 金	普 通 会 計	財 政 調 整 基 金	1,240,460 千円
		減 債 基 金	995,066 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	826,082 千円
		ま ち づ く り 基 金	425,544 千円
		総社駅南地区土地区画 整理事業基金	77,752 千円
		小計（以上5基金）	3,564,904 千円
		その他特定目的基金	2,104,711 千円
		計	5,669,615 千円
	国民健康保険事業基金	775,090 千円	
	介護給付費準備基金	385,610 千円	
	国民宿舎運営基金	160,580 千円	
	公共下水道事業基金	398,178 千円	
	合 計	7,389,073 千円	

■一時借入金の現在高（平成21年9月30日現在）

（単位 千円）

会計区分	現在高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（平成21年9月30日現在）

（単位 千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成21年度8月補正予算まで）

（一般会計）

（単位 千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の 支出予定額
総務費	4	33,659	32,625
衛生費	1	5,292	5,292
農林業費	230	4,393,615	2,291,163
教育費	2	115,550	115,550
合計	237	4,548,116	2,444,630

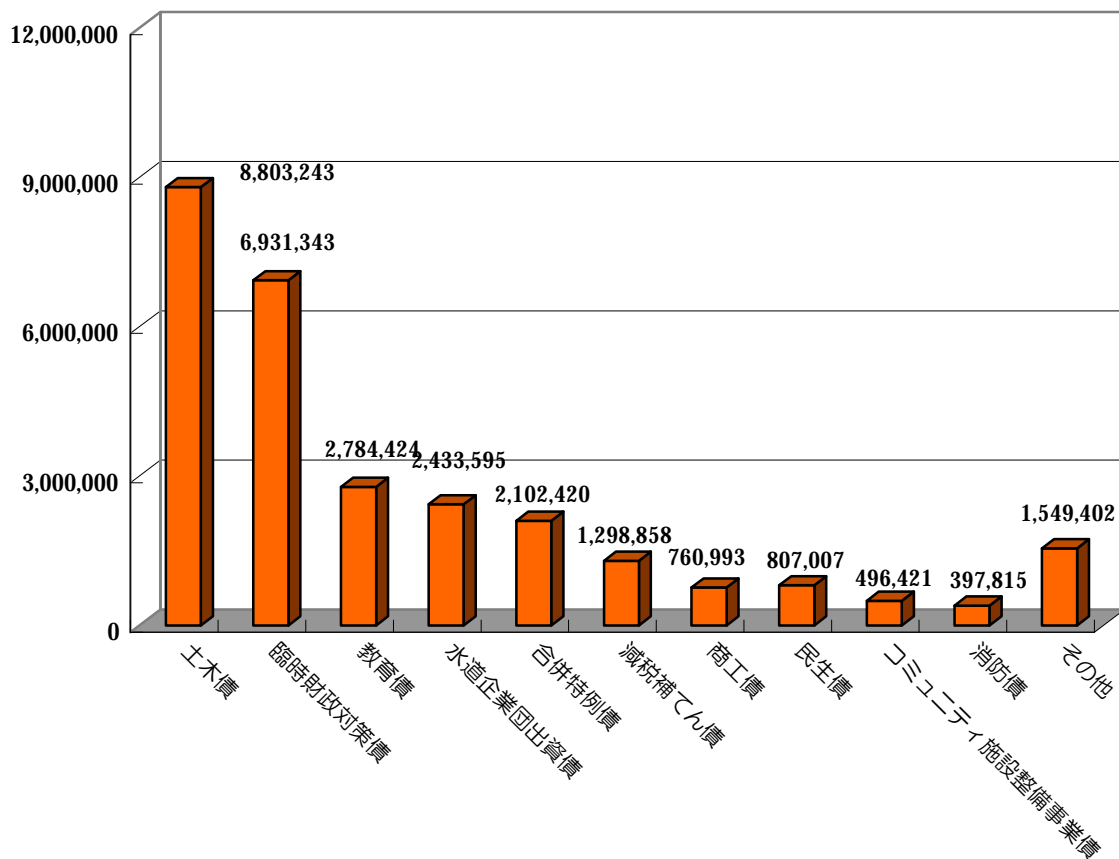
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・ 農業近代化資金利子補給ほか 4 件
- ・ 損失補償に関するもの 1 件

市債の現在高（一般会計）

平成21年度末 市債現在高見込額 28,365,521千円

(単位：千円)



市債の現在高（特別会計）

平成21年度末 市債現在高見込額 21,448,576千円

(単位：千円)

